

令和2年度第2回 中央国有林材供給調整検討委員会 議事次第

令和2年10月30日 13:00~16:00

農林水産省統計部第1会議室

1 開会

2 国有林野部長挨拶

3 出席者紹介

4 議事

①-1 各森林管理局の供給調整状況について・・・資料1

①-2 委員からの意見

②-1 木材需給動向・・・資料2

②-2 意見交換

③ 国有林材供給調整の対応について

5 閉会

○配布資料

(1) 出席者名簿・・・1P

(2) 資料1 各局供給調整検討委員会の結果・・・2~9P

(3) 資料2 木材の需要動向・・・10~20P

## 令和2年度第2回 中央国有林材供給調整検討委員会 出席者名簿

### ○委員(代理人)

分野	所属・役職名	氏名	参加方法
原木流通(北海道)	物林 株式会社 営業本部 北海道グループ長	なかね もとなり 中根 幹成	WEB
原木流通(東北)	ノースジャパン素材流通協同組合 常務理事	たかはし さゆみ 高橋 早弓	WEB
製材(関東)	協和木材 株式会社 代表取締役	さがわ ひろおき 佐川 広興	WEB
市場(中部)	株式会社 東海木材相互市場 代表取締役社長	すずき かずお 鈴木 和雄	WEB
	(ウッドリンク 株式会社 代表取締役副会長)	はらの てつお (原野 哲雄)	
合板(近畿中国)	林ベニヤ産業 株式会社 代表取締役社長	ないとう かずゆき 内藤 和行	WEB
製材(四国)	八幡浜官材協同組合 代表理事	きくち しげと 菊池 繁人	WEB
素材生産(九州)	日高勝三郎商店 代表	ひだか かつさぶろう 日高 勝三郎	WEB
学識経験者	NPO法人活木活木(いきいき)森ネットワーク 理事長	えんどう くさお 遠藤 日雄	WEB
所有者	全国森林組合連合会 系統事業部長 兼 購買課長	きくち ひであき 菊地 英晃	会議室
	(全国森林組合連合会 販売課長)	あらかわ なりあき (荒川 考旦)	
所有者 (住宅・バイオマス)	住友林業 株式会社 資源環境事業本部 山林部長	てらさわ けんじ 寺澤 健治	WEB
市場・製品販売	東京中央木材市場株式会社 代表取締役社長	いじま よしお 飯島 義雄	会議室

### ○ 林野庁

所属・役職名	氏名
国有林野部長	織田 央
国有林野部 業務課 課長	宇野 聡夫
” 企画官(国有林材安定供給担当)	田口 護
” 企画官(水源地域整備担当)	宇山 雄一
” 課長補佐(供給企画班)	川原 聡
国有林野部 経営企画課 技術開発調査官	石田 良行

### ○ 森林管理局

所属・役職名	参加方法
北海道森林管理局 資源活用第一課	WEB
東北森林管理局 資源活用課	WEB
関東森林管理局 資源活用課	WEB
中部森林管理局 資源活用課	WEB
近畿中国森林管理局 資源活用課	WEB
四国森林管理局 資源活用課	WEB
九州森林管理局 資源活用課	WEB

各局の供給調整検討委員会の検討結果

# 各局の供給調整検討委員会結果と最近の動向

北海道森林管理局

## 1. 直近の供給調整検討委員会における答申と主な意見

(令和2年度第2回国有林材供給調整検討委員会: 令和2年9月29日): 検討結果「供給調整が必要」

- ・製材品の需要は、若干回復しているとの声もあるが、先行きは不透明。北海道では原木管理費の助成及び民間建築物の道産材使用に対する助成を検討しているところ。
- ・原木在庫は多い状態が続いているが、コロナ禍から通常に戻った時に結構な需要が出る可能性があると考えている。冬場に生産された材は傷みにくいので、原木の確保に向かう工場もあるのではと期待している。
- ・梱包材需要はここ1年近く下降傾向。米中貿易摩擦の影響が大きい。今のところ回復の兆しはないが、需要が戻るとあっという間に原木不足が生じる可能性もあるため、状況を注視する必要。
- ・例年に比べて製材工場の在庫は多い。9月に入り少しずつ動きが出てきたが、油断できない状況。伐採事業や丸太の確保に際しては、中間土場も活用しつつ安定的に実施したい。
- ・製紙需要は低いままだが、原料材についてはコロナの影響を受けていないバイオマス発電にシフトして対応している。
- ・製材工場の受入れ制限がある。国有林への要望として、請負の事業量を今まで通り確保してほしい。一貫作業は大規模だと対応が難しいので、実態に応じた規模感としてほしい。立木販売の再開をお願いする。
- ・ホームセンター向けトドマツKD材の需要が多く、生産の中心となっている。一方で、歩留まりが悪いため、生産量が増えても売上げは減っている。国有林材について、材の出し方等を工夫すれば販売が進むのではないかと。春から夏の材は傷みやすいので、なるべく早く出した方がよい。

## 2. 局におけるこれまでの対応

委員会開催日	検討結果	対策
令和2年3月12日	必要なし	
令和2年5月29日	必要あり	・立木販売の搬出期限の無償延長及び立木販売の公売の一時延期(実施日:6月9日付け)
令和2年9月29日	必要あり	・分収林等を除く立木販売の公売量を年間予定量の5割程度に抑え、素材の委託販売の一部を見合わせる(実施日:10月19日付け)

## 3. 地域における最近の動向

- ・梱包、栈木、パレット、集成材、製紙の落ち込みが3割から5割となっており、回復の兆しがみえないが、一部工場では底をついたとの声もある。
- ・トドマツ移出は徐々に動き出している。

# 各局の供給調整検討委員会結果と最近の動向

東北森林管理局

## 1. 直近の供給調整検討委員会における答申と主な意見

(令和2年度第2回国有林材供給調整検討委員会: 令和2年9月17日): 検討結果「**供給調整が必要**」

- ・製材品は荷動きの鈍い状況が続いており、製品在庫は増加傾向にあるため、引き続き生産調整が行われている。そのため、製材用素材は依然として全般に引き合いが弱く、価格も安値保合で推移している。一方で、生産量の減少等を受けて一部の地域では長級、径級によっては良材の確保が難しくなりつつある。
- ・合板工場では減産や原木の入荷制限が続いているため、合板用材はダブつき気味で価格も弱含んでおり、一部はバイオマス向けに流れる動きもみられる。一方で製品の在庫調整が進んでおり、製品価格の底固めが期待される。
- ・低質材については、製紙工場では紙需要の減少を受け、減産や原木の受入制限を続けている。バイオマス用は在庫が増加傾向にあり、置き場の確保が課題となりつつあるが、今のところ制限無く納入され続けている。
- ・能代港等から中国への原木輸出や米国向けのフェンス材等の輸出は順調に進んでいる。またその他にも国内需要の低迷を受けて、輸出を検討する動きもみられる。
- ・こうした中、国有林においては、市況等に応じた立木や丸太の供給調整等の必要な措置が講じられている。また、伐採を伴わない森林整備事業が発注されたことは雇用確保の観点から評価される。
- ・需要が回復した際に国産材を安定して供給できるように配慮することも必要である。

## 2. 局におけるこれまでの対応

委員会開催日	検討結果	対策
令和2年2月20日	必要なし	
令和2年4月22日	必要あり	・立木販売の搬出期限の無償延長(実施日:4月27日付け)
令和2年6月11日	必要あり	・立木販売の公告一時延期(実施日:6月25日付け)、搬出を伴わない森林整備事業の代替発注を10月12日の週から順次入札開始
令和2年9月17日	必要あり	

## 3. 地域における最近の動向

- ・管内の多くの合板工場で20%程度の減産を継続。生産調整を実施。製材工場の一部では、平常稼働に戻る。

## 各局の供給調整検討委員会結果と最近の動向

関東森林管理局

### 1. 直近の供給調整検討委員会における答申と主な意見

(令和2年度第2回国有林材供給調整検討委員会:令和2年9月30日): 検討結果「供給調整が必要」

- ・在庫量は製材の操業に影響するほど不足している。スギ柱、ヒノキ構造材を中心に大幅に値上がりしている。コロナ禍の影響から原木の大幅な増産に躊躇が見られる
- ・原木の入荷が少ないことから販売量も少ない。7月～9月の取扱量については、前年対比で7月は約68%、8月は約140%、9月は約75%となっている。製品の動きは6月まで鈍かったが、7月から9月までは平年までには至らないものの動きが戻ってきた。
- ・コロナ禍による新しい生活様式や働き方の変化により、住宅の増改築・リフォームや地方への移住等に関心が寄せられていることから、これを契機に、国産材の需要拡大につなげていきたい。
- ・ホームセンター向けの販売やアメリカ向けのフェンス材の販売が順調。
- ・合板会社は、原木の受入れを制限している。構造用合板はプレカット工場毎にバラツキはあるが通常時の80～90%の稼働となっている。販売価格は下落してきたが8月に入り価格は落ち着き、底値からの脱出感がある。分譲住宅系、非住宅等の仕事も増え始めてきていることから、これから年末にかけて上向きとなる見通しである。
- ・大型工場では原木が不足している。業者の手持ち不足感から、全般に価格は値上がりしている。特にヒノキ中目・土台材やスギ3m小径材、3.65mの中目材は引き合いが強い。
- ・流通センターの落札率について、4月後半から急激に低下(6割程度)したが、8月からは、やや復調(9割程度)してきた。

### 2. 局におけるこれまでの対応

委員会開催日	検討結果	対策
令和2年3月11日	必要なし	
令和2年4月23日	必要あり	・立木販売の搬出期限が今年度末までの物件について1年間の無償延長(実施日:4月30日付け)
令和2年6月23日	必要あり	・分収林等を除く立木販売の公告一時延期(実施日:6月30日付け)
令和2年8月18日	必要あり	・搬出を伴わない森林整備事業への振り替え及び、一部県森連への委託販売の一時見合せを実施(実施日:8月31日付け)
令和2年9月30日	必要あり	・現在取り組んでいる国有林材の供給調整を継続して実施(公表日:10月14日付け)

### 3. 地域における最近の動向

- ・全般的に品薄感から丸太価格が戻す傾向も無い物高の様相。
- ・合板工場に受入再開の動き(カラマツ)。製紙は依然として需要が少ない状況。

# 各局の供給調整検討委員会結果と最近の動向

中部森林管理局

## 1. 直近の供給調整検討委員会における答申と主な意見

(令和2年度第2回国有林材供給調整検討委員会: 令和2年10月6日): 検討結果「**供給調整が必要**」

- ・製材業界では製品需要の落ち込みは、それほど無いという認識。民国問わず出材していただくと有り難い。
- ・製品単価が戻るタイミングがいつになるか。集成材は戻っていないし、輸入材等の極端な値戻りは考えにくい。スギ・ヒノキは無い高ではあるが、一時的な価格の可能性もある。
- ・伐り旬に出材することは企業として大事であり、付加価値と生産性の向上にも繋がる。
- ・北米・北洋材は上げ基調で推移、国産材見直しの時期も来ると思う。来春から増産を予定している大型工場もあり、継続的な素材生産をお願いしたい。

## 2. 局におけるこれまでの対応

委員会開催日	検討結果	対策
令和2年3月10日	必要なし	
令和2年4月22日	必要あり	・立木販売の搬出期限の無償延長(実施日: 4月27日付け)
令和2年7月17日	必要あり	・立木販売の搬出期限の無償延長の対象を拡大(実施日: 7月27日付け)
令和2年10月6日	必要あり	・立木販売の搬出期限の無償延長を拡大(実施日: 10月20日付け)

## 3. 地域における最近の動向

- ・7月豪雨災害等の影響でヒノキをはじめとして原木価格が戻す傾向(無い物高)。
- ・原木高、製品安の状況だが、一部合板工場の受入再開など良い傾向も見られる。

# 各局の供給調整検討委員会結果と最近の動向

近畿中国森林管理局

## 1. 直近の供給調整検討委員会における答申と主な意見

(令和2年度第3回国有林材供給調整検討委員会:令和2年10月21日):検討結果「供給調整が必要」

- ・製材については、大手では丸太不足と言われているが、地元の工務店は動きが回復し、製品の注文は順調と聞いている。しかしながら、製品市場での製品価格に回復基調が見えていない。
- ・合板は単価が戻っていない状況。合板用丸太の単価が戻ってこないバイオマス用材の方に供給されて価格が上がらない状況になることを危惧している。
- ・国有林材の供給調整の検討にあたっては、住宅着工戸数を重視するだけでなく、バイオマス燃料の需給動向を十分に加味すべき。
- ・近畿地方ではB材が明らかに不足している。全国一律の政策ではなく、地域の需給バランスを考えた政策が必要。

## 2. 局におけるこれまでの対応

委員会開催日	検討結果	対策
令和2年3月13日	必要なし	
(令和2年6月9日)	必要あり	・立木販売の搬出期限の無償延長(実施日:6月10日付け)
令和2年8月6日	必要あり	・分収林等を除く立木販売の公告一時延期(実施日:8月21日付け)、生産請負事業について、一部発注を見送り(実施日:9月8日付け)
令和2年10月21日	必要あり	

※()は書面開催による意見取りまとめ日

## 3. 地域における最近の動向

- ・地域によっては、ヒノキ3m材や合板向け原木の価格が回復傾向。
- ・今後出材量の大幅な増加による相場下落が不安材料ではあるが当面は横ばい基調で推移する見込みとの声。



## 各局の供給調整検討委員会結果と最近の動向

四国森林管理局

### 1. 直近の供給調整検討委員会における答申と主な意見

(令和2年度第2回国有林材供給調整検討委員会: 令和2年7月9日): 検討結果「供給調整が必要」

・当協同組合(愛媛県)では、3～4月頃まではそんなに変化はなかったが、5月に5%減、6月に10%減で推移。今月は15%減を見込んでおり、それに合わせて操業している。

・素材生産事業者は、コロナ禍の中で山仕事を止めると作業員が一時離れ、再開するにも帰ってこなくなるので、雇用維持は続けられないといけない。

・丸太の並材に関しては非常に動きが悪く値段が付かない場合もある。  
製材は、4～5月はコロナの関係で影響があるところも多かったが、6月に入って小規模の工務店など近場では動き出したところもある。

・高知県内の共販所では、各土場がほぼ満杯状態となったが、最近の雨や皆伐から間伐等という形で生産量を落とす動きもあり出材は減少しつつあり、土場の窮地は脱したので受け入れの制限は行っていない。

・徳島県の当センターでの取扱量については、1～3月期は昨年同月比14%の減少、4～6月期は同25%の落ち込み。  
県内の製材メーカーも、販売量に見合う出荷量ということで、4月以降は稼働日数を減らして減産体制を敷いている。一方、ホームセンター向けの部材の出荷は、5月単月で昨年を大幅に上回っていると聞いている(コロナの関係でDIYへの需要増)。  
また、プレカット工場も4月以降県内外のハウスメーカーの営業活動の自粛或いはモデルハウスの閉鎖で、稼働実績は相対的に昨年度に比べ落ち込んでいる。

### 2. 局におけるこれまでの対応

委員会開催日	検討結果	対策
令和2年3月26日	必要なし	
令和2年4月27日	必要あり	・立木販売の搬出期限の無償延長(実施日:5月21日付け)
令和2年7月9日	必要あり	
令和2年11月6日 予定		

### 3. 地域における最近の動向

・一部大手製材所では原木入荷量を対前年度比100%に戻す動き。

・各原木市場では、価格は弱いものの、買方は通常に戻っており買い気も見られるようになった。

# 各局の供給調整検討委員会結果と最近の動向

九州森林管理局

## 1. 直近の供給調整検討委員会における答申と主な意見

(令和2年度第2回国有林材供給調整検討委員会:令和2年9月24日): 検討結果「供給調整が必要」

- ・合板業界においては、3月に市場に合わせた減産を表明して以降現在も継続中で、1月から7月までの合板生産量は対前年比で90%と住宅着工戸数の減少幅と連動した生産となっている。減産体制の中でも、需要に支障を及ぼすことはない。
- ・チップ関連では製紙工場各社減産基調により製紙用のチップ生産量が減少している。輸出材は引き合いがあるものの原木の出荷量が少ないため集荷に苦慮している。
- ・アメリカの住宅着工が好調なことから、製品輸入が不安定な状況にあり、国産材のシェア拡大を期待したい。
- ・都城市(宮崎県)の周辺製材工場では土日・祝日は休んでおり、製品販売については売上材積が1割減、価格も1割減となっていることから、売上額としては2割減少しており製材工場は大幅な赤字となっている。一方で、9割の工場が原木の品薄状態となっている。
- ・輸出についてはこのような厳しい状況下においても、原木では昨年を上回る数量を見込んでおり、製品としては、商社を通じてアメリカ向けのフェンス材の引き合いも出てきている。また、バイオマスについても、ここ1年ほどで取扱量を増やして欲しいとの要望が多く上がっている。
- ・今回の7月豪雨で状況が一変した。価格も元に戻り、九州の一部地域では暴騰するところもあったが、8月に入って落ち着いている。年末に向けて出材が減る様な事は無く安定的に供給されていくと思うが、そうなると材価が下がることは目に見えている。しかし、山側においては供給する側と受け入れる側のお互いの信頼関係に基づいて安定供給に頑張ろうと動いている。
- ・新型コロナ前は、経営が安定している森林組合では森林整備から木材生産に重きを変えて安定した原木供給を行っていたが、新型コロナ以降は、行政からの要請、価格の下落を受けて木材生産を伴わない森林整備事業へ転換する取組を行ってきた。

## 2. 局におけるこれまでの対応

委員会開催日	検討結果	対策
令和元年12月3日	必要なし	
(令和2年3月31日)	必要あり	・立木販売の搬出期限の無償延長(実施日:3月31日付け)
(令和2年5月30日)	必要あり	・立木販売の公告一時延期(実施日:5月28日付け)、立木販売の搬出期限の無償延長対象の拡大(実施日:6月1日付け)
令和2年6月22日	必要あり	・原木生産を伴う森林整備事業における未発注物件の一部見合わせ(実施日:7月30日付け)、分取造林等について、9月以降の一部販売を再開(実施日:8月7日付け)
令和2年9月24日	必要あり	

## 3. 地域における最近の動向

- ・コロナの影響等により下落していた原木価格は、7月豪雨災害により原木供給が減少したことにより、原木価格が急騰した。全般的にヒノキが不足。
- ・製品の動きは依然悪い。

## 木材需給動向

# 木材需給の動向（10月20日現在）

（影響は川下から川上へ）

## 【林業】 （川上）



- ・原木需要の減退に伴う原木価格の低下が出材の減少により緩和傾向。

（参考）10月第1週のスギ丸太価格

[径級24cm程度、長さ4m程度の中丸太]

秋田県 : 12,150円/m<sup>3</sup> (▲8%)

長野県 : 10,000円/m<sup>3</sup> (▲13%)

岡山県 : 9,500円/m<sup>3</sup> (▲14%)

宮崎県 : 13,300円/m<sup>3</sup> (▲5%)

注：（ ）内は対前年同月比

- ・製材・合板工場の原木の入荷制限を受け、出荷できない原木が滞留（一部保管）。

- ・原木の価格低下、需要減少を受け、素材生産を抑制する動きが見られる。

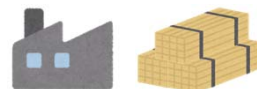
### 【北海道・中国地方】

- ・物流全般の荷動きの減少に伴い、梱包・パレット用原木の需要減少が継続。

### 【九州】

- ・中国向け輸出の再開を受けて、低質材・大径材の需要が回復しつつある。

## 【木材産業】 （川中）



- ・スギ柱材などの製材、合板の価格は弱含みが継続。

（参考）名古屋圏 スギ柱角・乾燥材 針葉樹構造用合板  
[3.5寸角、3m、円/m<sup>3</sup>] [12mm厚、円/枚]

5月 65,000 1,020

6月 60,000 1,000

7月 55,000 960

8月 55,000 930

9月 55,000 930

10月 55,000 930

(▲15%) (▲11%)

注：（ ）内は対前年同月比

- ・建築用木材の需要は少しずつ回復傾向。

（参考）プレカット工場稼働率調査(10月は受注、11月は見積)

5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月

89.0% 90.9% 91.6% 88.0% 93.5% 96.5% 90.6%

資料：日刊木材新聞社調べ



- ・原木・製品共に工場内で在庫が増加し、一部の製材・合板工場では、減産体制を継続、原木を入荷制限。

- ・雇止め、倒産は一部に留まっている。
- ・週休の増加や時間外勤務の縮減などにより、雇用を維持しながら事業活動を継続。

## 【木造住宅の受注】 （川下）



- ・2～4月にかけて住宅建築の工期延長や着工遅れの影響が出たが、5月以降は解消。

- ・住宅展示場来場者の激減による大手の注文住宅会社の大幅な受注減少は6月以降回復。

- ・戸建分譲住宅等低廉価格住宅の受注は引き続き堅調。

（参考）住宅会社の受注状況（受注額の前年同月比）

資料：日刊木材新聞 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月  
大手住宅8社<sup>注1</sup> 77% 64% 67% 85% 93% 108% 113%

低廉価格住宅5社<sup>注2</sup> 80% 99% 121% 117% 129% 138% 139%

注1：積水ハウス、大和ハウス工業、住友林業、三井ホーム等

注2：タマホーム、ヤマダホーム、ヒノキヤグループ等

- ・本年度末まで影響が続き、住宅着工戸数全体として、1～2割程度減少するとの予想もある。

## 【木材輸出】



### 【九州】

- ・中国向けの輸出は4月以降、回復。

（参考）木材輸出額 うち丸太（額） うち中国向け丸太（額、量）

2月 2,428 (▲17%) 996 (▲18%) 687 (▲30%) 615 (▲20%)

3月 2,585 (▲27%) 957 (▲39%) 582 (▲54%) 512 (▲47%)

4月 3,129 (▲10%) 1,725 ( 3%) 1,423 (▲1%) 1,288 ( 20%)

5月 2,659 (▲8%) 1,428 (▲6%) 1,120 (▲10%) 1,007 ( 14%)

6月 3,294 ( 1%) 1,770 ( 11%) 1,452 ( 9%) 1,262 ( 30%)

7月 3,251 ( 22%) 1,471 ( 65%) 1,187 ( 71%) 1,035 ( 76%)

8月 2,858 ( 9%) 1,285 ( 29%) 1,070 ( 34%) 998 ( 52%)

注：単位は輸出額 百万円、輸出量 百m<sup>3</sup>、（ ）内は対前年同月比

- ・中国をはじめとした海外での木材需要は堅調に推移しているものの、今後の先行きは不透明。

## 【雇用】

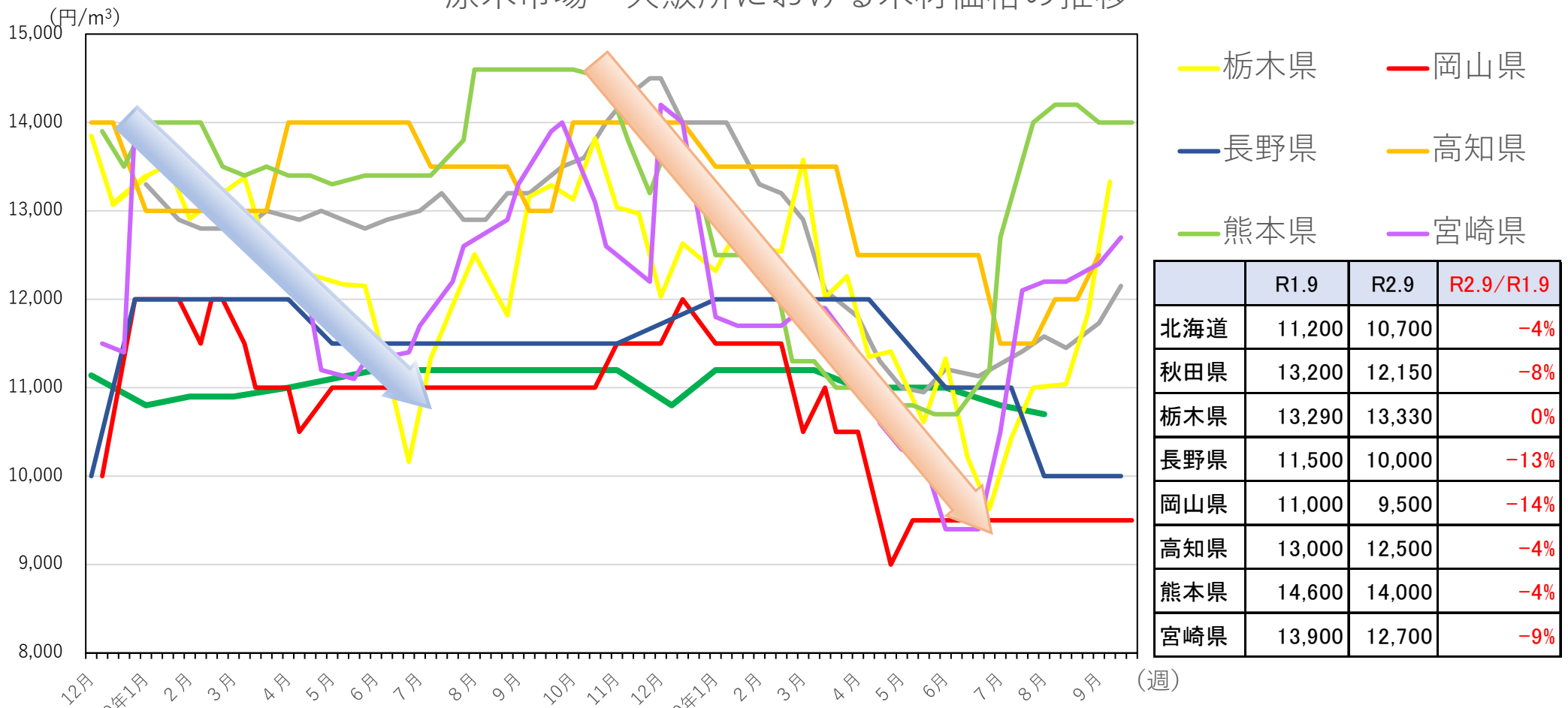
- ・雇止め・倒産には至っていない。
- ・素材生産を伴わない、植林、地拵え、下刈り、保育間伐等の作業に振り替え、雇用を維持しながら事業活動を継続。

# 1 価格の動向 (1) 直近の価格推移 (原木市場・共販所)

## スギ φ24cm程度、3.65~4.0m (平成30年12月~)

- ・ 例年12月から梅雨時期まで原木価格は下落する傾向にあるが、本年は下落幅が大きくやや急となっている。
- ・ 本年9月のスギ原木価格は、対前年比0~14%減。
- ・ 6月下旬から、栃木県、熊本県、宮崎県では価格が回復傾向。

原木市場・共販所における木材価格の推移



注1：北海道はカラマツ（工場着価格）。径級は24.0cm程度、長さは3.65~4mの中目原木。

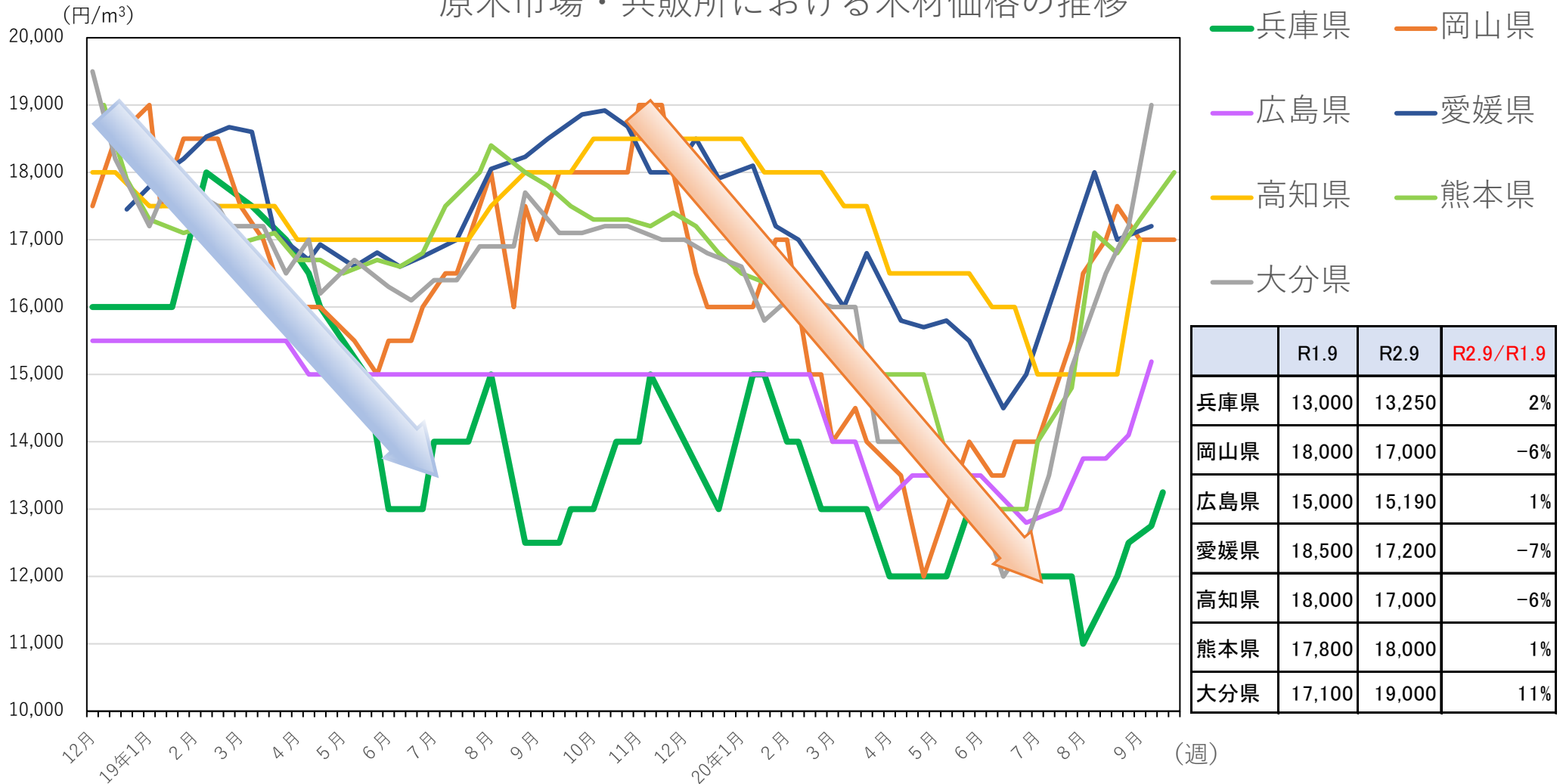
注2：都道府県が選定した特定の原木価格・共販所の価格。

資料：林野庁木材産業課調べ

# ヒノキ φ24cm程度、3.65~4.0m (平成30年12月~)

- ・ ヒノキにおいてもスギと同様に例年以上の下落幅となっている（兵庫県を除く）。
- ・ 本年9月末のヒノキ原木価格は、**対前年比7%減~11%増**。
- ・ 本年7月以降、岡山県、愛媛県、熊本県、大分県では価格が回復傾向。

原木市場・共販所における木材価格の推移



注：都道府県が選定した特定の原木価格・共販所の価格。  
資料：林野庁木材産業課調べ



## (2) 製品価格の推移・動向

- ・ 製品価格は原木価格と異なり季節変動はないが、本年は**価格の下落**が見られる。
- ・ 住宅の着工動向によっては、今後も下落の傾向が続く可能性。

### ○ スギ柱角・乾燥材 105×105×3000mm [円/m<sup>3</sup>]

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
北海道 (イゾ・トド)	67,700	→67,100	67,100	67,100	67,100	67,100	-	-
東北	58,000	58,000	58,000	58,000	→55,000	55,000	55,000	55,000
首都圏	54,000	→53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	→54,000
大阪	55,000	55,000	→54,000	54,000	→52,000	→50,000	50,000	50,000
名古屋	65,000	65,000	65,000	→60,000	→55,000	55,000	55,000	55,000
九州	52,000	→50,000	50,000	→48,000	48,000	→47,000	→46,000	46,000
広島	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000

### ○ スギ集成管柱 105×105×3000mm[円/本]

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
北海道 (イゾ・トド)	2,000	2,000	→2,100	2,100	2,100	2,100	-	-
北海道 (カラマツ)	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	-	-
東北	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
大阪	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
九州	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
広島	1,900	→1,880	1,880	1,880	→1,860	1,860	1,860	1,860

### ○ ヒノキ柱角・乾燥材 105×105×3000mm [円/m<sup>3</sup>]

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
首都圏	66,000	→65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000
大阪	64,000	64,000	→63,000	63,000	→61,000	→59,000	59,000	59,000
名古屋	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000
九州	62,000	62,000	→61,000	61,000	61,000	→60,000	60,000	60,000
広島	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000

※九州のみ120×120×3000mm

### ○ 針葉樹構造用合板 12×910×1820mm[円/枚]

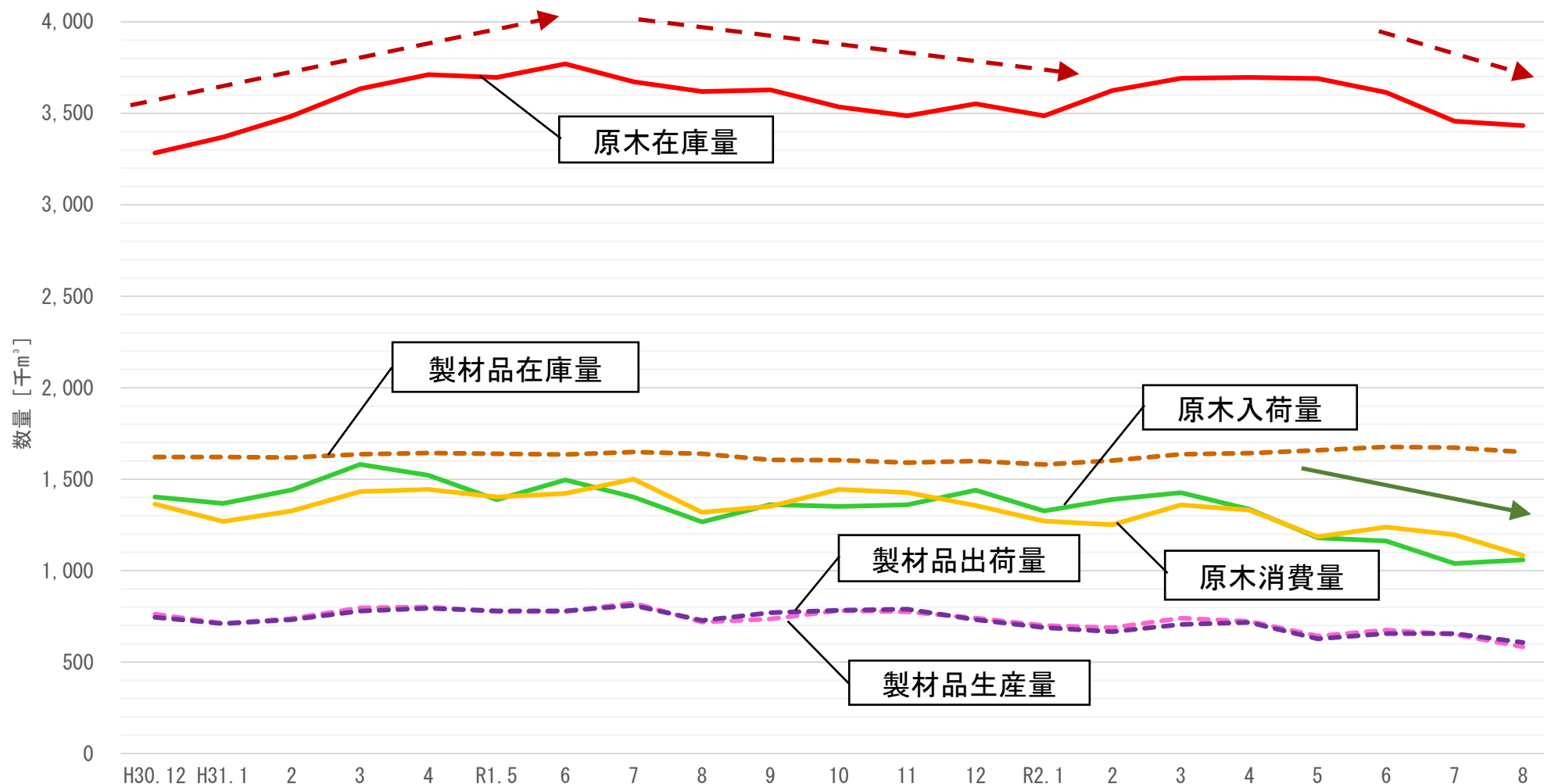
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
東北	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	→950	950	950
首都圏	1,050	→1,030	1,030	→1,010	→980	→950	950	→940
大阪	1,050	→1,010	→1,000	→990	→950	→920	→900	900
名古屋	1,050	→1,020	1,020	→1,000	→960	→930	930	930
九州	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
広島	1,070	→1,050	→1,030	1,030	→1,000	→950	→930	930

## 2 工場の原木等の入荷、製品の生産等の動向

### (1) 製材 (全国)

「製材統計」によると、

- ・ 製材品の生産量、出荷量は年間を通じて大きな変化はないが、5月以降、緩やかに減少（グラフの破線部分）。
- ・ 原木の入荷量、消費量は2、3ヶ月単位で、在庫量は半年単位で増減を繰り返す傾向。
- ・ 現在、原木の入荷量・消費量は減少のトレンド、在庫量は横ばいのトレンドから減少に移行しつつある。



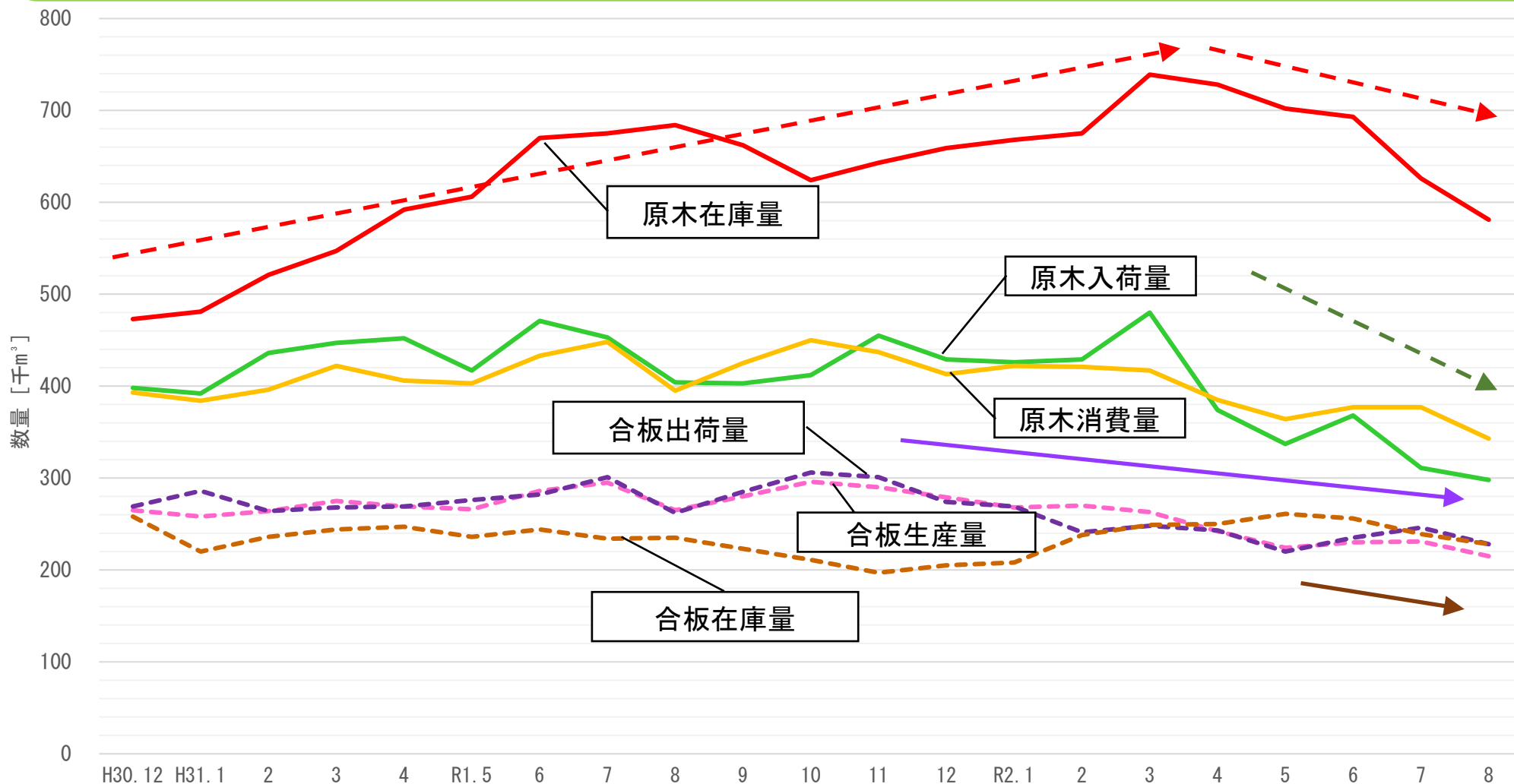
資料：農林水産省「製材統計」



## (2) 合板 (全国)

「合板統計」によると、

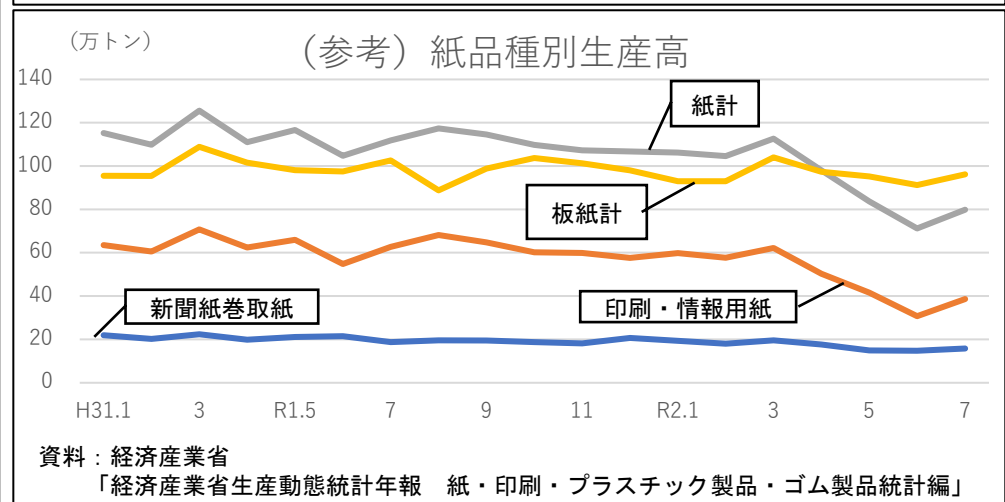
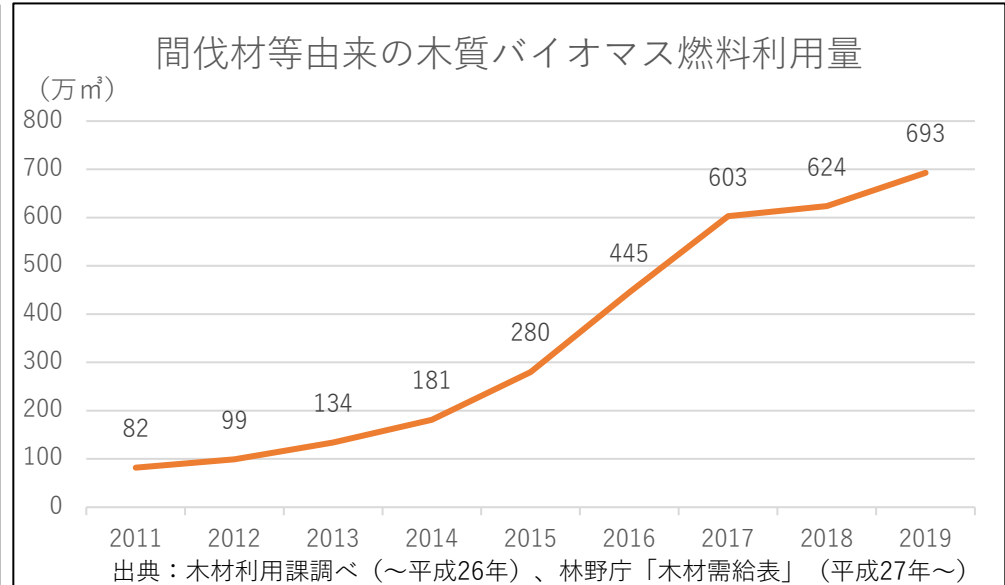
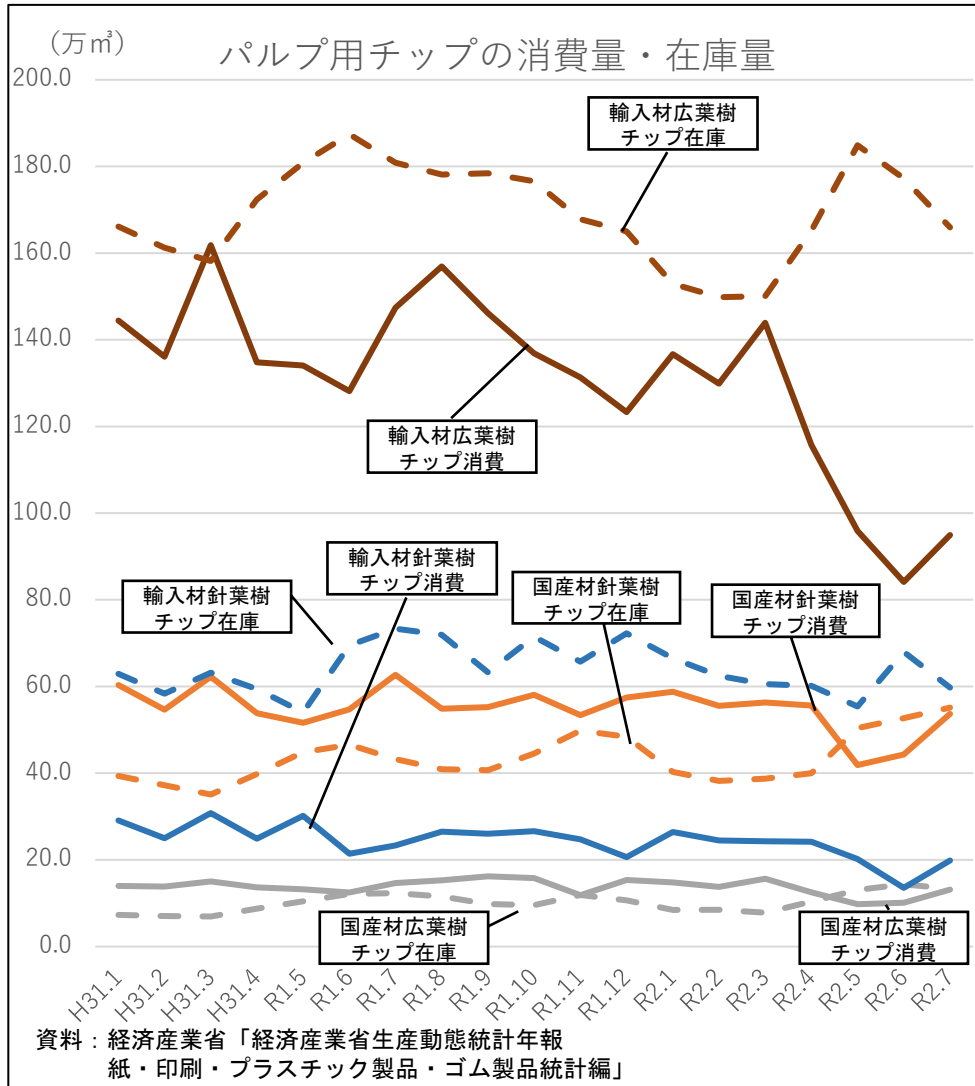
- ・合板の生産量、出荷量は昨年10月以降、減少傾向が続いている。
- ・在庫量は増加傾向にあったが、6月以降減少傾向にある（グラフの破線部分）。
- ・原木の入荷量、消費量は、数ヶ月単位で増減を繰り返しているが、4月以降の入荷量は急速な減少傾向が続いている。
- ・原木の在庫量は増減を繰り返しつつ長期的に増加していたが、4月以降反転し、減少傾向にある。



資料：農林水産省「合板統計」

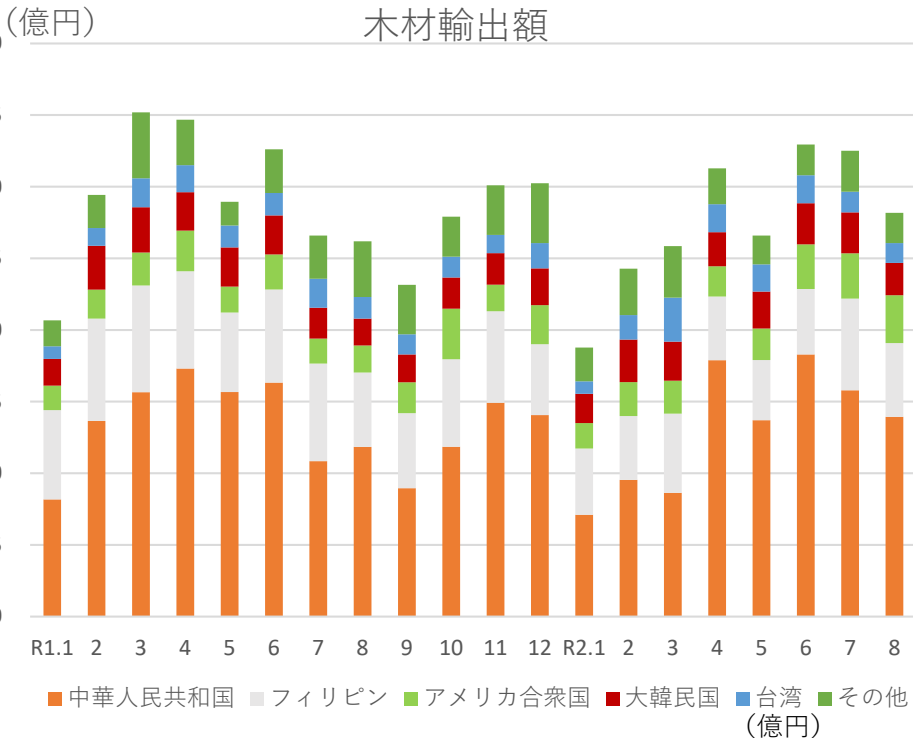
### (3) チップ

- ・ **パルプ用チップの消費**について、**輸入広葉樹チップ**は今年4月から**激減**。**国産針葉樹チップ**も今年5月に大きく**減少**。
- ・ **パルプ用チップの消費減少**については、**印刷・情報用紙の生産減が原因**と考えられる。
- ・ **木質バイオマス発電向け燃料**については、**増加傾向**が続いている。

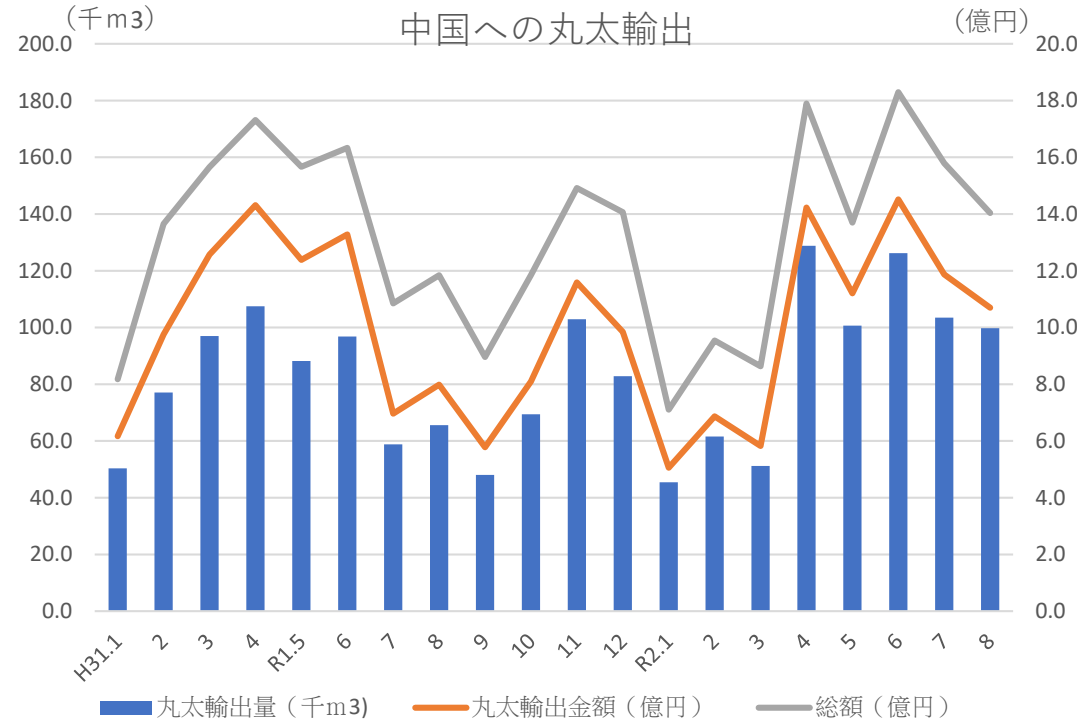


# 木材輸出額

- ・木材輸出額について、1～8月期と昨年同期の実績を比較すると、5.9%減となっている。
- ・輸出額の約半分が中国向けであり、その大半が丸太輸出となっている。
- ・中国への丸太輸出は、今年1～3月に大きく落ち込んだが、その後は大きく増加し、1～8月期で対前年費11.8%増となった。一方、単価で見た場合は、14%減となっている。



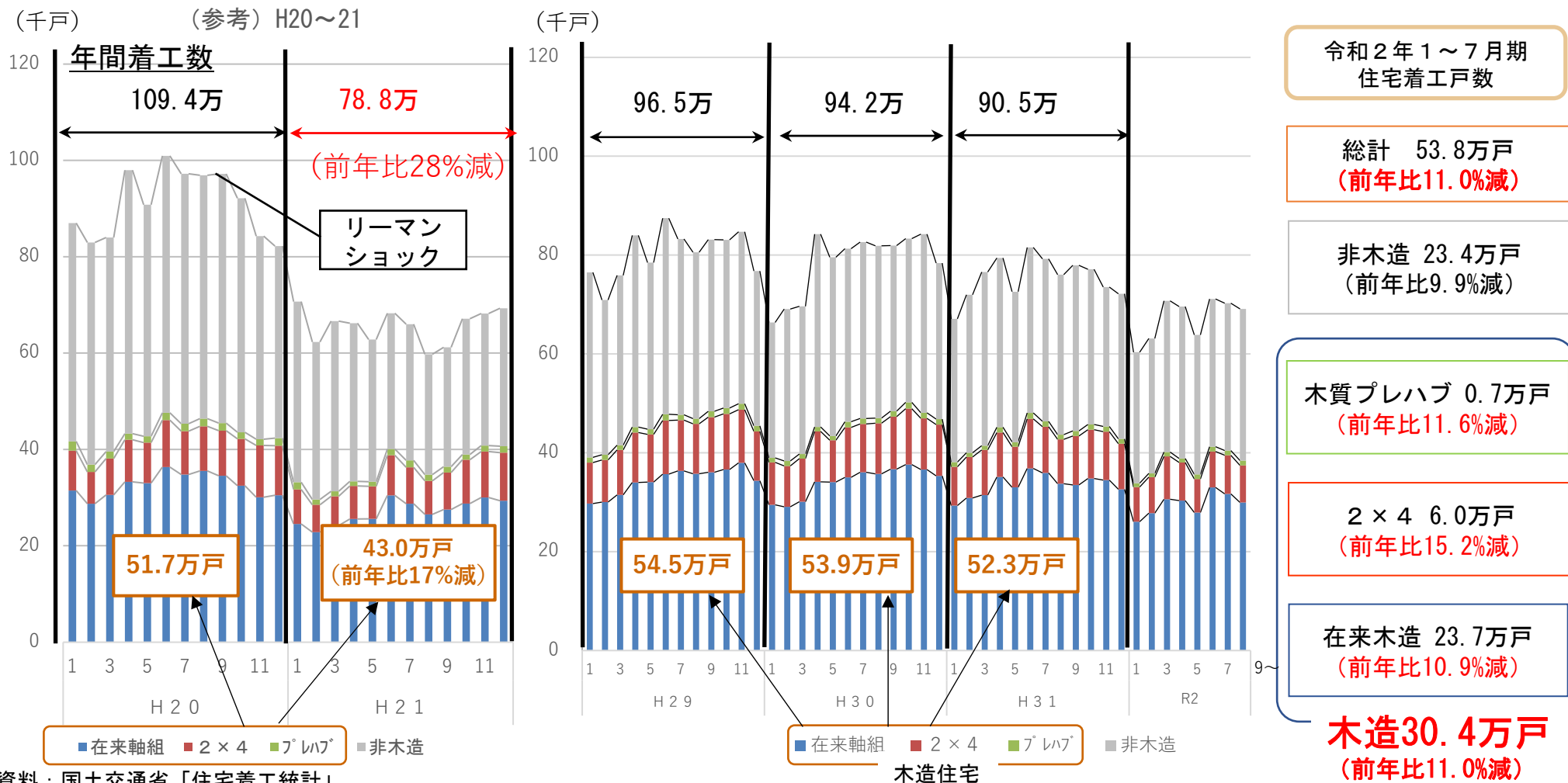
	R1.1～R1.8	R2.1～R2.8	R2/R1
合計	234.3	220.4	-5.9%
中華人民共和国	109.5	104.9	-4.2%
フィリピン	51.7	39.4	-23.8%
アメリカ合衆国	16.7	20.4	21.6%
大韓民国	20.3	20.7	2.0%
台湾	12.6	14.3	12.9%
その他	23.5	20.8	-11.4%



	R1.1 ～R1.8	R2.1 ～R2.8	R2/R1
丸太輸出量 (千m <sup>3</sup> )	641.3	717.2	11.8%
丸太輸出金額 (億円)	83.4	80.3	-3.8%
中国向け木材輸出総額 (億円)	109.5	105.0	-4.1%
丸太単価 (円/m <sup>3</sup> )	13,007.2	11,192.5	-14.0%

### 3 住宅着工戸数の推移（平成20年1月～令和2年8月）

- ・昨年度の新設住宅着工戸数は、90.5万戸。そのうち、木造住宅は52.3万戸（57.8%）。
- ・令和2年度1～8月の木造住宅着工戸数は、30.4万戸（前年比11.0%減）。
- ・緊急事態宣言の発令により、大手・注文住宅の受注機会が大幅に減少した影響が懸念されるが、まだ着工戸数に目立った落ち込みは見られない状況。



## 4 主要木材の需給見通し（令和元年第2四半期～令和3年第1四半期）

林野庁が主催する木材需給会議（9月28日開催）では、今後の需給見通しを以下のとおり見通している。

- ・国産製材用丸太は、第2四半期に前年同期比85.0%に減少したが、第3四半期以降増加に転じる見込み。
- ・国産合板用丸太は、第2四半期に前年同期比81.8%に減少したが、第4四半期以降に反転する見通し。
- ・合板の国内製造は、第2四半期に前年同期比84.8%に減少したが、第4四半期以降に反転する見通し。

（下段は前年同期比）（カッコ内は前回までの見込み）（単位：千m<sup>3</sup>）

年	四半期	区分	丸太			輸入 製材品 計	合板		構造用集成材	
			国産材		輸入 計		国内製造	輸入	国内製造	輸入
			製材用	合板用						
令和元年 (平成31年)	第2(4-6月)	実績	3,366	1,256	827	1,567	821	614	475	210
			103.1%	108.4%	104.1%	94.8%	100.8%	79.2%	102.2%	92.1%
	第3(7-9月)	実績	3,046	1,190	658	1,501	841	589	490	218
			103.9%	111.5%	83.7%	99.8%	104.7%	89.2%	108.9%	110.6%
	第4(10-12月)	実績	3,324	1,212	715	1,352	865	648	505	214
103.9%			111.5%	83.7%	99.8%	104.7%	89.2%	108.9%	110.6%	
年計			13,108	4,839	3,026	5,795	3,324	2,535	1,915	839
			103.3%	108.1%	94.0%	94.4%	103.3%	86.7%	105.5%	103.2%
令和2年	第1(1-3月)	実績	3,222	1,217	649	1,261	801	633	460	212
			95.6%	103.1%	78.6%	91.7%	100.5%	92.5%	103.4%	107.6%
	第2(4-6月)	実績	2,861	1,027	555	1,461	696	616	465	256
			85.0%(77.2%)	81.8%(87.6%)	67.1%(74.8%)	93.3%(83.9%)	84.8%(88.9%)	100.4%(99.7%)	97.9%(97.9%)	121.9%(104.8%)
	第3(7-9月)	見込み	2,900	960	562	1,328	680	486	410	280
95.2%			80.7%	85.4%	88.5%	80.9%	82.5%	83.7%	128.5%	
第4(10-12月)	見通し	2,900	980	476	1,230	700	518	365	220	
		87.2%	80.9%	66.6%	91.0%	80.9%	79.9%	72.3%	102.8%	
年計			11,883	4,184	2,242	5,280	2,877	2,253	1,700	968
			90.7%	86.5%	74.1%	91.1%	86.5%	88.9%	88.8%	115.4%
令和3年	第1(1-3月)	見通し	3,000	1,000	545	1,270	700	527	365	250
			93.1%	82.2%	84.0%	100.7%	87.4%	83.3%	79.3%	117.9%